

第2回情報セキュリティ政策会議にあたっての意見

2005年9月15日

(株)イプシ・マーケティング研究所

代表取締役社長 野原 佐和子

第1回会議から2ヶ月という短期間にも関わらず多くのことを取りまとめていただき、関係者のご尽力に感謝します。基本的によく検討されていると評価していますが、さらに以下の点を考慮して、今後の検討を進めていただきたい。

1. 世界のトップランナーとなれるよう、「Japan Model」を具体化し、国内外に発信

情報セキュリティは国内だけでなく全世界に共通の課題であるため国際連携が重要であるが、それと同時に、海外に対してどのようにアピールしていくかという「PR戦略」が重要である。この領域で世界のトップランナーとなれるよう「Japan Model」を具体化し、それに向かって各プレイヤーが努力するとともに、その状況を戦略的に情報発信していくべきではないか。

2. モチベーション向上のため、自らの取り組みを公表する仕組み作りを

情報セキュリティ対策は、各企業・団体にとってコスト的にも負荷を伴うことであり、本業にとって負担に感じる状況がある。各プレイヤーのモチベーション向上のために、情報セキュリティ対策への取り組み状況を評価して公表する仕組みを作ってはどうか。

例えば、信用度格付けのように、情報セキュリティ対策の「格付け」を行い、Aaa や Baa など記号で公表する仕組みを導入することにより、企業のイメージアップや株価上昇等につながれば、モチベーション向上になると思われる。

3. 政府機関が率先して自らの取り組みを評価し公表する仕組み作りを

政府機関が情報セキュリティ対策に取り組む際にも、「格付け」を各政府機関に対して行い、取り組み状況を公表してはどうか。政府機関が自ら率先して、情報セキュリティ対策への取り組み状況を評価しその結果を公表することによって、各機関のモチベーション向上につながるだけでなく、政府機関の積極的な取り組みを国内外にアピールすることができ、さらに、我が国全体の取り組みへの気運を盛り上げることもできるだろう。評価・公表の仕組みとして、「環境白書」のように、「情報セキュリティ白書」作成することも考えられる。

評価にあたっては、JISEC、CCRA 等による認証済みの製品の導入や、委託企業の組織面でのセキュリティ対策の確認などを求めることも必要である。

また、今年度は、緊急度の高い対策のための「項目限定版」に着手し、年度内にPDCAサイクルを実行する予定だが、その際にも各府省庁の取り組み状況を評価し、結果を公表していただきたい。

4. 利便性の確保と情報セキュリティ確保は両立が前提

情報セキュリティ対策に励むあまり、利用者の利便性が損なわれてはITのメリットを享受できない。